

⑥ベトナム戦争

(1)「戦前日本」とベトナム

- 日露戦争後の日本とベトナム—現実主義—
 - ▶ フランスを刺激することを避ける。(領土的野心、借款を受けていた事情)
→ベトナム独立運動の抑制。チャウヤクオン・デらを国外追放 [松岡、111]
- 日本の北部仏印進駐とアメリカ
 - ▶ 1937 年以来、連合国から重慶の国民政府（蒋介石）へ毎月 1 万 5 千 t の物資
→2 つの陸路
ベトナム北部の貿易港ハイフォンから、中越国境沿いのランソンもしくはラオカイ
イを経由（援蒋ルート） [松岡、5]
 - ▶ 日本の援蒋ルート遮断の思惑
インドシナのゴム・鉄鉱石、スズ、石炭、木材、コメなどの獲得
南進の基地、補給拠点、海運の中継地 [松岡、5-6]
 - ▶ 1940 年 9 月 23 日、日本は北部仏印進駐。(当時は既に仏が独に降伏)
+仏印進駐の 4 日後に日独伊三国同盟締結。
⇒アメリカを刺激（中国への借款増額、鉄類の対日輸出を禁止）
日本は南部仏印にも進出。日本への石油輸出禁止。[松岡、6]

(2) 第一次インドシナ戦争

- アメリカの危機感—ソ連の策謀か。
→アメリカにとってインドシナは東南アジアでの共産主義を阻止する「キイ・エリア」
であり、そこが喪われれば、近隣諸国も共産主義化することが懸念材料であった。
=「ドミノ理論」 [松岡、122]
- ▶ 1945 年 10 月の仏総選挙。第一党は共産党。第二党が社会党。
(社会主義政権樹立の可能性もあった)
⇒対独敗戦の屈辱を晴らし、栄光の時代を取り戻す。インドシナの保持。
- ▶ 1947 年以降、中国内戦
- ▶ 1948 年、反英闘争（マラヤ、ビルマ）、反米闘争（フィリピン）の本格化
- ▶ 1950 年の朝鮮戦争で中国義勇軍が参戦。⇒インドシナ介入への懸念
[松岡、11・124]

- 2つのベトナム

- ▶ 1949.6.14、フランスによるベトナム国を樹立。

- (グエン朝最後の皇帝であるバオ・ダイを担ぐ)

- この段階ではアメリカは公然とフランス側に立てなかった。(反植民地主義の伝統)

- ⇒1950.1.18 中華人民共和国によるベトナム民主共和国 (ホーチミン)

- を承認 (31日はソ連も。その後、さらに東欧各国、北朝鮮も承認する。)

[松岡、12]

- ▶ 1950.2.7 アメリカ・イギリスはベトナム国・ラオス・カンボジアを承認。

- (西側諸国 30 カ国あまりはそれに続く)

1950.3.19 米空母一席、駆逐艦二席が初めてサイゴンに入港。ベトミン軍による砲撃。(現在のベトナムでは「抗米戦記念日」)

1950.5.9 アチソン国務長官による対インドシナ軍事援助開始を声明

1950.8.2 米軍事援助顧問団 (MAAG) サイゴンで発足

フランスの戦争に助言と支援、援助物資の供給 [松岡、13]

- フランスの大国意識

- インドシナ保持 (大国の維持) ⇔ 本国防衛の手薄 (英独に対する危機感)

- 形成挽回=ディエンビエンフー(ラオス〜ベトナム間のベトミン軍の輸送路を遮断し、ベトナムの北部山岳地帯に展開する敵を背後から圧迫できる位置で、1953年秋に仏軍1万6000人が、その要塞に立てこもる。)[松岡、15]

- ベトミン軍 (約5万人) の総攻撃 (1954.3.13)

- アメリカはフランスの求めに応じ、ディエンビエンフーの仏軍を救うための原爆使用を含む軍事介入を検討。ダレス国務長官による同盟諸国との共同派兵と提唱 (イギリス反対)

- ジュネーブ協定 (1954.7.21) で休戦

- その後のアメリカの介入

- ① **ゴ・ジン・ジェムを擁立 (反共反仏)** …北緯十七度の南を共産勢力封じ込めの砦に

- ②1955年、東南アジア条約機構 (SEATO) 設立

- ③ベトナム国をベトナム共和国へ [松岡、16]

※北ベトナム…西側諸国の投資や貿易を望む。(南北間の自由な通商や郵便、通信、墓参など)、鉱山資源には恵まれるが、農業生産力は乏しく、南からのコメ供給に

依存。)

⇒南ベトナムは北の要求を拒絶し、西側企業はアメリカの圧力のために北で、活動できず。(分断の固定化) [松岡、33]

※1954.1.25 米英仏ソ外相会議 (ベルリンにて)

モロトフ外相によるソ連側による中国を含めた五大国会議の開催提案

⇒ダレス猛反発；中国の国際的地位の向上への警戒と有利な休戦の困難が理由。

英仏の同調により、ジュネーブ会議が実現。

会議ではダレスは中国代表团率いる周恩来首相との握手を拒否。

背景には、マッカーシズム (1950年にジョセフ・マッカーシー上院議員が国務省内の共産主義者の存在を告発して以来の国内風潮) [松岡、29]

(3) ゴ・ジン・ジェムの独裁

● ジュネーブ協定成立前の 1954 年 7 月 7 日

バオ・ダイは反共政治家のゴ・ジン・ジェムを新首相に任命 (アメリカの意)

二人の関係性

①1933年にゴ・ジン・ジェムは内相に、バオ・ダイの傀儡に不満、辞任。

②1949年、バオ・ダイのもとで首相になることを拒む。

米国内で米越友好協会 (AFV) などジェム・ロビーの存在 [松岡、158]

● 東南アジアの「奇跡」—対米依存度の増加—

→「朝鮮特需が終わりゴムやコメなどの価格が低落した 1950 年代後半、東南アジアは経済困難に直面した。ところが南ベトナム経済だけは、日本や西独と並び称される『軌跡』を演じた」 [松岡、162]

1957年に訪米したジェムは各地で国家債権に成功した「アジアの英雄」としてもてはやされた。 [松岡、163]

→1954年初頭、ダレス国務長官 直接なドル援助 (従来はフランス経由)

援助の使い道を徹底管理し、反共国家債権の足場づくり。

経済開発＝革命の温床を除去。フランスの庇護下でないことを内外に示す。

[松岡、163]

⇒コメの輸出に力点を置き過ぎ、1954～60年で米価が3倍強に。

1960年には輸入国に転じた (輸出の停滞)。ゴムの国際競争力の喪失。工業化の失敗。失業増加。財政赤字。 [松岡、164]

- 「ジェモクラシー」；議会や選挙は有名無実化。
 - ▶ ジェムの村落支配（ジェムが任命した村長が君臨）
 - カトリックや北からの難民（人口の一割程度）＝反共の中核
 - 肥沃な農地や商業・貿易上の特権、援助物資の優先的供給、強制労働の免除。
 - 地縁や血縁を大事にする南部人（その大部分が仏教徒）からは「北部難民」「五四年難民」と蔑まれた。[松岡、166]

- 「3つのD」
 - ① 「ジェム」一族、②「ダオ（宗教）」＝カトリック教徒、
 - ② 「ディアフウン（地方）」＝ジェムと同じ中部出身者 [松岡、167]

(3) 南ベトナムの悲劇—ジュネーブ協定の不履行

- フランス…1954年にはインドシナ半島からの引上げを決意。
 - ◆ ジュネーブ協定通りに統一選挙が実施された場合、ホーチミンは過半数の国民の支持を得て、統一ベトナム国家を作り上げていた可能性。
 - ◆ ホーチミンはジュネーブ会談時に有利な軍事情勢にも関わらず、妥協を行い、フランスに「名誉ある和平」を与える。
- アメリカの介入：1954年4月7日、ダレス米 국무長官
 - 「インドシナの喪失は、東南アジア諸国がドミノのように崩壊するという結果を招くであろう。」（ドミノ理論、アメリカのジュネーブ協定不調印） [高坂、54]

(4) ベトナム戦争の激化

- ケネディ政権のソ連への懸念—アメリカの威信の揺らぎ—
 - ▶ 1961.1.6 ニキタ・フルシチョフ首相が第三世界の民族解放戦争への支援を声明。
 - ▶ 1957 スプートニクショック
 - ▶ 1959 キューバに社会主義政権が誕生
 - ▶ 1960 ソ連領空での米スパイ機 U2 撃墜 など [松岡、18]
- ジュネーブ協定は南ベトナム領内に駐留できる外国人軍事顧問の人数を休戦時点で凍結した。(685人) ⇨ ケネディ政権は1963年末までに軍事顧問をほぼ1万6000人まで増やした。1962年には米軍事援助司令部（MACV）が創設。 [松岡、26]
- 戦争の本格化
 - ▶ 南爆（1965.1～）

南ベトナム領内で解放区が存在すると見られる地域（国土の大半）を対象。

[自由砲爆撃地域；フリー・ファイア・ゾーン]

⇒政府側支配地域や競合区は対象外であったので、そこがベトコンの安全地帯に。

また民族解放戦線のハノイへの依存度を高める。[松岡、84-5]

▶ 北爆（1965.3.2、ジョンソン政権）＝ローリング・サンダー作戦

（1965.7 海兵隊派遣。最大時で 54 万人） [松岡、26]

[目的] 大規模な砲撃でホーチミン・ルートの起点を破壊。（補給路の破壊）

[効果]

北ベトナムの操業率が低下し、食糧や日用品などの供給や電気供給などの困難が生じた。しかし、それが却って一体感や抗戦意欲を刺激し、配給や自給自足で飢えをしのぐとともに、女性の勤労働員も行う。毎年 20 万人が徴兵年数に達し、南ベトナムへ送り込まれた。（政府は兵士の死傷についての情報を与えず）

[松岡、76-7]

▶ テト攻勢 テトは旧正月の意

1968 年 1 月末、北ベトナム（ベトナム人民軍 PAVN）と民族解放戦線による。

軍事作戦としての失敗（サイゴンの米大使館も一時的に敵の手に落ちたが…）

都市部での民族解放戦線への支持を過大評価。米軍や南ベトナム軍などの死傷者は 2 万を超えたが解放勢力側も 4 万 5000 人の損害を出す。[松岡、86]

⇒米軍の「名誉ある撤退」への模索（ニクソン政権）

▶ 1973.1.27 パリ協定が成立、

60 日以内の米軍の撤退、軍事要因や軍需物資の搬入禁止、捕虜の相互送還、民族和解全国評議会の設置、総選挙の実施、国際管理監視委員会（ICSC、カナダ・インドネシア・ポーランドによるもの。議長国は輪番）の設置。

1973.3.29 には米軍のベトナム撤退

[松岡、27・51（下線部のみ）]

(5) 「クーデターの季節」

● ズオン・バン・ミン将軍によるジェム打倒（1964）

→グエン・カーン政権

民衆の支持、政権運営能力、政経分野での経験もなく、陸軍の把握も不十分

蓄財だけは長けており、2-3 ヶ月で 1000 万ドルを儲けた。カーンはミンをタイ亡命に追い込み、大統領に就任。

→元サイゴン市長チャン・バン・フォンが内閣を組織 [松岡、176]

1965 年、カーンは仏教徒と結びフォン内閣を倒す。

⇒ファン・ファイ・クアトが二度目の文民内閣を組織 [松岡、177]

- カトリック系軍人のクーデタが発生

→これを鎮圧した国軍会議はカーンを国外追放

- 1965.6.11、軍事政権発足

グエン・バン・チュー議長（大佐としてジェム打倒クーデターに参加）

グエン・カオ・キ首相の軍事政権発足 [松岡、177]

- 南ベトナム共和国 臨時革命政府

※ニクソンのリンケージ（連関）戦略

「アメリカの力には限界があること、米ソの核兵力におよそ均衡が成立していること、世界が多極化に向かっていることなどをふまえ、イデオロギーにはこだわらない現実路線を追求した。とくに戦略兵器制限交渉（SALT）、ベルリンおよびドイツ、貿易など米ソ間の問題と、米中関係、中東問題、ベトナム戦争などを結びつけて解決を図った。たとえばベトナムから手を引くためには、北ベトナムを背後から支えている中国との和解が必要である。米中接近が現実のものとなれば、焦るソ連が核軍縮などについて譲歩してくるに違いない」[松岡、43]

- 統一ベトナム

- ▶ サイゴン陥落

1975.3.10 北ベトナム軍 30 万人もの大攻勢

（大砲やロケット砲、戦車、装甲車、トラックなど）

1975.4.26 10 万人を超える北ベトナム軍によるサイゴン総攻撃

（ホーチミン作戦）

[松岡、91 頁]

- ▶ 臨時革命政府

共産主義の色彩を抑える。（外国支配や独裁政治から脱却し、より良い生活を送りたいという素朴な欲求の受け皿として、非共産主義者を引き付けるため） [松岡、88]

→南ベトナム最後の大統領ズオン・バン・ミン元将軍、革命政府の存在を公式に認める

※サイゴンでの戦勝記念祝典

南ベトナム代表団の最上位；北の労働党（元ベトナム共産党）政治局員

臨時革命政府の要人は第三位以下の扱い。革命政府とハノイの溝 [松岡、92]

▶ 1976.7.2 ベトナム統一（ベトナム社会主義共和国）

(6) 中越戦争

● 越ソ関係と中国

- ▶ 中ソ間で均衡をとってきたホーチミンが死去＋米中接近の反動
(1975年に中国はベトナムへのコメ供給を中止)

- ▶ ソ連との経済援助協定。1978年6月、ベトナムはコメコン(経済相互援助会議)に加盟。11月にはベトナム＝ソ連友好協力条約の調印も。 [松岡、140]

● カンボジア侵攻

▶ ベトナム共産党

ベトナム人がインドシナ全土の革命の盟主になるという過剰な自意識。

1940年代にホーチミンはインドシナ統合を試み、ラオス・カンボジア側の反発を受け、挫折したが、1951年にインドシナ共産党はベトナム・ラオス・カンボジアの3つの党に分かれ、どこでもベトナム人が中心であった。

→1970年代半ば、対米戦を勝利したと自身を拭け、第三次インドシナ戦争を産む。

[松岡、143]

▶ クメール・ルージュ（ポルポト）政権樹立（1975）

アンコール朝（9～15世紀）の復活を唱え、党内のベトナム人を追放し、中国に接近。また、国内のベトナム人や親ベトナムのカンボジア人を迫害。「民族浄化」

[松岡、145]

▶ ポルポトの極端な共産主義体制（全土を労働キャンプ化）

「都市住民が『資本主義の残りかす』と忌み嫌われただけでなく、都市じたいが破壊され、文明が否定された。貨幣の存在は許されず、市場も消滅し、私有財産は禁じられた。学校は廃止され、若者には教条的な共産主義だけがたたき込まれた。」

厳しい統治でカンボジア軍の一部が反乱を起こすが失敗し、ベトナムに亡命。その中の一人がヘン・サムリン（クメール・ルージュ元幹部）1978年カンボジア救国民族戦線の結成。 [松岡、146]

▶ ベトナム軍10万人のカンボジア侵攻（ベトナム人虐殺を理由に）

→1979 年 1 月にカンボジア人民共和国（ヘン・サムリン政権）
平和友好協力条約により、ベトナム軍の駐留が合法化 [松岡、147]

- ▶ 1979 年 2 月、中越戦争
カンボジア侵攻したベトナムに「懲罰」と「制裁」 [松岡、148]

- ドイモイ政策

- ▶ ソ連のペレストロイカ（改革）政策により。ソ連の援助は 1980 年代末までにほぼ皆無に。東欧諸国の援助も×。1986 年には対外債務は 67 億ドル。周辺諸国への流出（1990 年までに 150 万人） [松岡、96]

- ▶ ドイモイ（刷新）

…市場原理の導入、西側技術や資本の導入、私企業の容認、国営企業経営の自主か、農業生産の拡充、配給制度や補助金制度の見直しなど。1981 年には生産請負制の導入（一定以上の農産物は農家の収入）、1985 年には中央管理方式の解体と国営企業の補助金制度の全廃 [松岡、97]

- ▶ 改革の限界

…共産党や政府の官僚主義、縦割りや上意下達方式、官尊民卑の発想、国営企業の非能率、汚職や賄賂、税制・銀行制度・法律の未整備、インフラ（交通・電気）の不備、縁故主義（地縁や血縁、さらには親が社会主義革命にどれほど貢献したかで人生が決められる風潮か）

1991 年、インフレ率は 100% 越え。大量の失業者を生み出す。 [松岡、99]

(7) ベトナム戦争の後遺症とアメリカ

- 1962.1.12 ランチ・ハンド作戦（枯葉剤散布）；「アメリカ草」

10 年間にわたってダイオキシンを含む 9 万 t の薬液を少なくとも 2 万 3000 km²にまき散らす。⇔アメリカにとってもデメリット。木がなくなり、標的の的。

食物連鎖や遺伝などによって、健康被害。 [松岡、195]

- ベトナム症候群

- ① ミーイズムと呼ばれる個人主義の蔓延。＝孤立主義の増大（国際問題より国内問題）
「米国民は景気、失業、医療費の増大、政府の赤字拡大、貧富の差の拡大など、身近な問題にばかり関心を抱くようになった。」 [松岡、273]

※イラン革命やソ連のアフガニスタン侵攻の時は国際主義者が回復傾向

②政治不信

マクナマラ国防長官の命で介入拡大過程を分析した国防省秘密報告書『ペンタゴン・ペーパーズ』の暴露、収賄と脱税によるスピロ・アグニュー副大統領の辞任、ウォーターゲート事件に端を発するニクソン大統領の辞任なども含めた複合作用。

[松岡、275]

※「ジョンソンの選挙公約、偉大な社会政策にもとづく貧困の撲滅にも、医療や教育の改革にも、アメリカの威信をかけた月到達一番乗りにも、巨額の資金が必要だった。議会が支出を渋らないよう、ベトナム戦費は虚偽の数字が並べられた。実際にベトナムでの負担が過重になるにつれ、1966年以降には貧困との戦いを支える予算は削減されていった。戦争泥沼化の危険を熟知するがゆえに、ジョンソンは多少の虚偽には目をつぶり、一気に軍事介入を成功に導こうとした。」[266]

③アメリカ人の自身と価値観の喪失

世界最強の軍事力と経済力。高い科学技術水準。民主主義や自由、市場経済などのアメリカ的価値観、それを輸出することが正しいとする信念。

※国内事情；犯罪の増加、政治的暗殺、麻薬の万延、教育の崩壊、人種間の対立激化、政治化の墮落、治安悪化、経済の不振、生活水準の実質的低下、軍事力の弱体化、世界における指導力の低下など

[松岡、276]

● ベトナム症候群を目の敵にする人々

▶ 敗戦への挑戦

弱体な南ベトナムの共産化を 1975 年まで食い止めた。

ドミノ崩壊現象をインドシナ半島に留めた。 ⇒立派な勝利

▶ 敗北を認めたとしても

①敗れたのは米軍ではなく、南ベトナム軍

②アメリカは一度も全力で戦わなかった。空軍は保有する航空機の半分も投入しておらず、核も使用していない。国内の兵力動員も軍需物資の清算も戦時体制と呼ぶにはほど遠かった。

③文民統制と戦争指導の誤りが勝てる戦争を敗北に変えてしまったにすぎず。

[松岡、290]

● ベトナム帰還兵に対する拒絶

「帰国当日に犬の糞を贈られ、人殺しと罵られる。就職口は見つからない。戦傷や

枯葉剤の後遺症に苦しみ、罪の意識や精神錯乱に悩ませる。アルコール依存やストレス不全後遺症に悩まされ、自殺者も絶えない」[松岡、292]

(8) ベトナム戦争と「理想主義」

- 「ベトナムに平和を! 市民連合」、代表：小田^{まこと}実（作家）
※開^{かいこう}高^{たけし}健（芥川賞作家）『ベトナム戦記』（1965）、朝日新聞社の臨時海外特派員としてベトナム滞在。ベ平連の発起人の一人。
- 坂本義和「日米共同声明をこう見る」『琉球新報』
「佐藤首相が、沖縄返還交渉と引き換えに米国のヴェトナム政策に支持を与えると
いう姿勢を明らかにした」
- 福田歓一（東大法学部教授、坂本と同僚）
→「ヴェトナム問題講演会」…題目「ヴェトナムはわれわれにとって何であるか」
（開高健やモーゲンソーの著作を参考にしながら）「このエスカレーションがこの
まま進みますならば、北はもちろん、緊張緩和のエアール・ポケットである極東に
おいて、米中の全面的な対決は避けがたいのであります」と説いた。

[服部、149－150]

参考文献

高坂正堯「現代の戦争」『中央公論』1965年7月

服部龍二『高坂正堯一戦後日本と現実主義』中公新書、2018年

松岡完『ベトナム戦争 誤算と誤解の戦場』中公新書、2001年